

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（都内自治体の2026年度教育予算案その3特集）2026年3月2日 NO.780

都内自治体の2026年度教育予算（案） 学校徴収金等の教育に係る事項（その3）

【大田区】

教材費等の無償化 安心した学びの場が提供されるよう教材費等の支援を行います

■背景・目的

区ではこれまで、経済的に負担が難しい家庭に対する就学援助制度による支援に加え、保護者負担の軽減と子育てを社会全体で応援する施策の推進などを目的に、学校給食費の無償化に取り組んできました。

物価高騰が長期化する現状などを踏まえ、新たに学びの場で必要となる教材や学用品類に関する無償化を実施し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、こどもたち一人ひとりが自らの可能性を広げ、個性と能力を最大限に発揮していくことができる教育の充実を社会全体で支えていきます。

■事業内容

区立小中学校に通うすべての児童・生徒を対象に、これまで家庭に負担していただいた補助教材などに係る費用を公費で負担します。

所要額を各学校へ補助金として交付することで、学習効果を高めるための教材選択や環境に配慮した物品選択など、各学校の独自性を発揮できるようにします。

学校施設地域開放事業の外部委託 外部委託による業務効率化・利便性向上に取り組めます！

■背景・目的

教育委員会では、放課後や休日等の学校施設の有効活用を推進していますが、区立全小中学校における各施設利用者からの利用申請数は例年1万件超となっています。

このため、教育委員会及び各学校では、学校施設の有効活用の推進に関連する業務対応に多くの時間を要しており、当該業務の業務フローの見直しが課題となっています。

そこで、民間事業者へ外部委託できる業務については委託を行い、民間のノウハウも活用しながら一連の業務フローの見直しや簡素化の検討を進め、業務効率化を図ります。

また、一連の業務見直しを行うことで、学校の働き方改革の一助とするとともに、利用者にとっても利便性の向上につながるよう取り組みます。

■事業内容

令和7年度にモデル校として区立中学校2校において実施した外部委託を区立全中学校に拡大します。学校施設使用に係る学校及び各団体間の調整業務の簡素化により、教職員の業務負担の軽減につなげるとともに、委託業者が有するノウハウを活用し、利用申請に係る一部手続きを紙からオンラインへ変更するなど、利用者の利便性向上をはかります。

【北区】

子育て世帯の負担軽減 宿泊事業経費の保護者負担軽減
ここがポイント！

1. 物価高騰やインバウンド等の影響を受けて特に価格が上昇している、宿泊事業の参加費の一部を公費負担することで保護者負担の軽減を図る。
2. 家庭環境に左右されることなく、子どもたちの体験の機会を保障するだけでなく、事業経費の徴収管理事務など、学校教員の事務負担も軽減する。

事業概要 宿泊事業経費の保護者負担軽減

■区立小中学校・義務教育学校に通う児童・生徒の保護者が負担する宿泊事業の参加費用の一部について公費負担とすることで、保護者負担の軽減を図る。

■対象事業

岩井自然体験教室（小学校5年生） 日光高原学園（小学校6年生）

岩井臨海学園（中学校1年生） イングリッシュキャンプ（中学校2年生）

修学旅行（中学校3年生） 小学校・中学校特別支援学級（知的障害）宿泊学習

【品川区】

区有公共施設の「子ども料金」無償化 プールや体育館などの区有公共施設の子ども料金を所得制限なく「0円」に

新規事業の概要

学びと体験の機会を広げることで、体験格差を解消し、子どもの健やかな成長を支援

○対象者：18歳以下の品川区民

○対象施設：プール、体育館、ボルダリング、歴史観、プラネタリウム、弓道場など

消費税減税を議論する超党派の「社会保障国民会議」が開催 秋にも関連法案を提出

高市首相は、2年間限定の食料品の消費税率ゼロや「給付付き税額控除」について議論するため、超党派の「社会保障国民会議」開催しました。夏までに意見をまとめ、秋の臨時国会には法案を提出したいとのことです。消費税ゼロは、「給付付き税額控除」の実施までの措置で、2年間の減税が終了した後は現行の軽減税率に戻すといえます。

先の衆議院議員選挙では主な与野党が消費税引き下げを公約 財源は大丈夫なのか？

先の衆議院議員選挙では、チームみらいを除く主な与野党が減税を公約していました。選挙の結果、自民党は単独で3分の2以上の議席を獲得したのだから、単独でも関連法案を成立させることができるはず。なぜ、野党をも巻き込むのか、狙いがあります。

5兆円（地方自治体は2兆円）も減収では地域公共サービスに影響が 慎重な検討が必要

食料品の消費税をゼロにすること、税金が安くなることは、歓迎すべきことです。しかし、年間5兆円（地方自治体は約2兆円）もの減収となり、代替りの財源はどうするのでしょうか。「食料品だけ」「2年間だけ」では、減税の効果が限定的です。「切り替えの事務負担」もあります。さらに、約2兆円もの減収となれば、地域公共サービスにも影響が出るのではないのでしょうか。サービスの低下が、心配されます。

消費税減税の目的は、物価高対策のほずです。しかし、国債下落（金利上昇）や円安の加速が心配されています。円安が進んだら、輸入物価が上がり、物価高はさらに続きます。